

正会員(団体)
賛助会員一覧

(50音順)

賛助会員

Sto Japan 株式会社

株式会社 LIXIL

正会員(団体)

株式会社 エコテック・ワン

佐貫一級建築設計事務所

株式会社 高本コーポレーション

株式会社 TRANS

ハイシマ工業 株式会社

株式会社 ハヤシ工務店

株式会社 樹徳

8月18日現在

お問い合わせ

特定非営利活動法人PHIJPのご案内

人と環境にやさしいエコな住宅の供給を目指す

ごあいさつ

特定非営利活動法人PHIJP(日本パッシブハウス研究所)は、環境やエネルギーに優しく経済性を備えたパッシブ建築を日本各地の地域特性や建築様式を考慮し、地域工務店でも設計・施工可能な支援制度を提供するための組織として2017年5月24日に東京都に認可されました。それに合わせて理事会のご推挙により、このたび理事長に就任いたしました。

現在、北米各地ではPHIUS(米国パッシブハウス研究所)の設計・施工認証を受けた個人住宅や集合住宅が1,200軒(2016年)を超える勢いで増えており、PHIUSが提唱した省エネ住宅の北米最高基準「PHIUS+2015」の認証取得が急速に広がっています。米国(大西洋岸)は、我が国同様に除湿や湿気調整に関する共通の気候依存問題を抱えています。さらに国内でも「ZEH化」や「BELS評価」といった住宅性能の見える化・高性能化が迫られており、子や孫世代へ継承できる資産形成が求められています。

日本では今年4月から延べ床面積2,000㎡以上の新築の非住宅建築物に対し、建築物のエネルギー消費性能基準(省エネ基準)の適合義務化が始まっています。2020年までに一戸建て住宅を含むすべての新築の建築物で段階的に適合義務化が拡大していきます。省エネの基準に満たない建物は、建築確認が下りなくなります。省エネ建築・住宅の検討はプロジェクトの初期段階から設計、施工、運用までを含めて考える必要があります。高断熱・高気密の住宅が必須のものになると期待するところがございます。PHIUSとの連携により、パッシブ建築が日本でスタンダードになるよう、我々一同、がんばっていききたいと思います。

まだ、特定非営利活動法人としての活動は始まったばかりですが、皆様方のご理解とご協力をお願いいたしまして、就任のごあいさつとさせていただきます。

特定非営利活動法人PHIJP
理事長 佐貫 隆史

団体概要

法人名	特定非営利活動法人PHIJP
事務局	東京都中央区八丁堀3-8-1 栄ビル2階
設立年月日	2017年6月1日
理事長	佐貫 隆史
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・高断熱・高気密建築の教育・普及活動及び、高断熱・高気密外皮で構成される住宅・ビル等の建設を支援する事業・建物建設における品質の確保と維持のための「認証」基準の設定、及びその基準に基づく建設物件の認証、技術者への資格付与及び能力認証の発行に関する事業・会報および映像出版物等による情報提供に関する事業・環境の保全に繋がる各種技術の紹介と普及に関する事業

会員募集

高い資産価値を生み出す

「高断熱・高気密の家」

を一緒に創りませんか？



人の寿命は長いのに建物の寿命が短い日本で、建て替えサイクルが短い住宅は皆さんの子供や孫たちへの継承財産に成り得るでしょうか？住宅を新築する時には「建て替え」などを考えないのが一般的です。新築では、ああしたい、こうしたいと夢が膨らみ、その実現に向けてワクワクする期待感がつります。しかし、予算との関係で、どこは譲れないとか、ここは諦めようといった判断を迫られます。新生活の当初から、節約・耐乏を前提とした不自由な暮らしを強いられる「家」では大切な「資産」にはならず、まず「家」の基本性能を高めることが重要です。認定取得の動きが米国で急速に広がっている理由は、この「資産」としての基準を「PHIUS+2015」により明確化できることにあります。「資産価値」が充分確保された住宅では、転売時に新築価格を超える売値がつくこともあります。「資産価値」のある住宅なら、子供や孫たちは新築の費用負担は必要なく、リフォームや修繕の費用で受け継ぐことができるため、ライフサイクルコストを考えると非常に経済的です！そういった長く使うことのできる住宅を私たちと一緒に創りませんか？ご賛同いただける個人・法人に置かれましては、ご入会の申し込みをお待ちしています。

募集対象

特定非営利活動法人PHIJPの設立趣旨にご賛同いただける個人・法人

会員種別と価格

種別	入会金	年会費
正会員(団体)	50,000円	120,000円
正会員(個人)	10,000円	30,000円(一口以上)
賛助会員	50,000円	150,000円

入会のお申込みについて

<https://phi-jp.org/membership-2/>からお申込みください。

入会・お問合せは

Tel : 03-6280-3121

E-mail : info@phi-jp.org

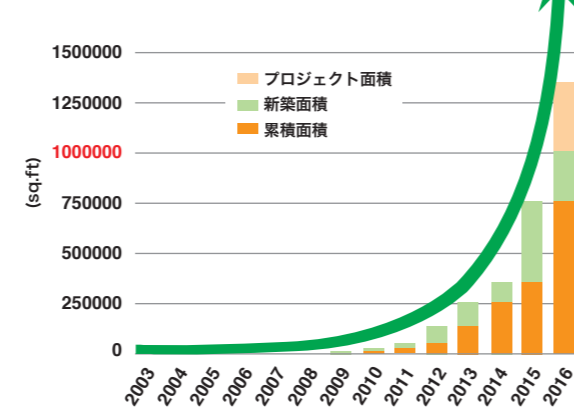
PHIUS + 認定の概要



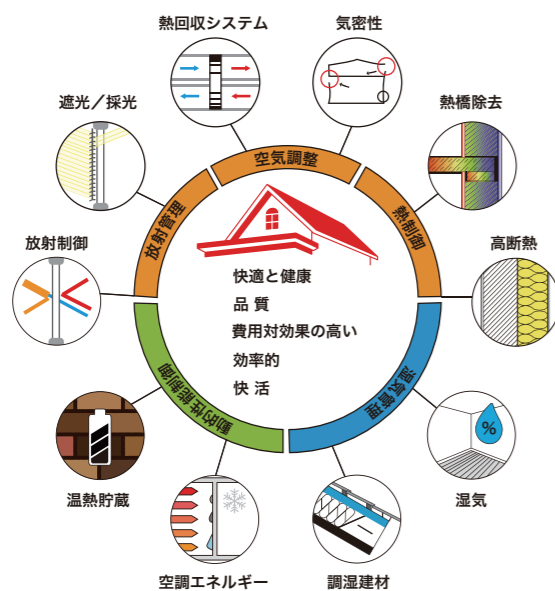
PHIUS + 認証は北米で飛躍的に増加しています！

PHIUS + 認証は、北米で最も大きく急成長しているパッシブビルディングの認証プログラムです。PHIUSのトレーニングを受けたパッシブハウスコンサルタントは、変わりやすい気候帯やエネルギー、費用などを考慮し、全米各地で認定プロジェクトを建設しています。現在、PHIUS + 認証と事前認定プロジェクトは大西洋から太平洋まで 1,200 軒にわたって合計 110 万平方フィート以上になります。

PHIUS + 認証とプレ認証の面積



複雑な気候では建物全体のエネルギーバランスが必要です。

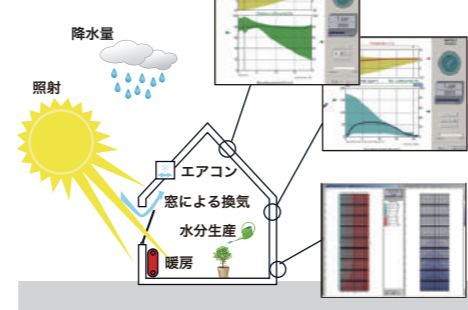


WUFI® Passive

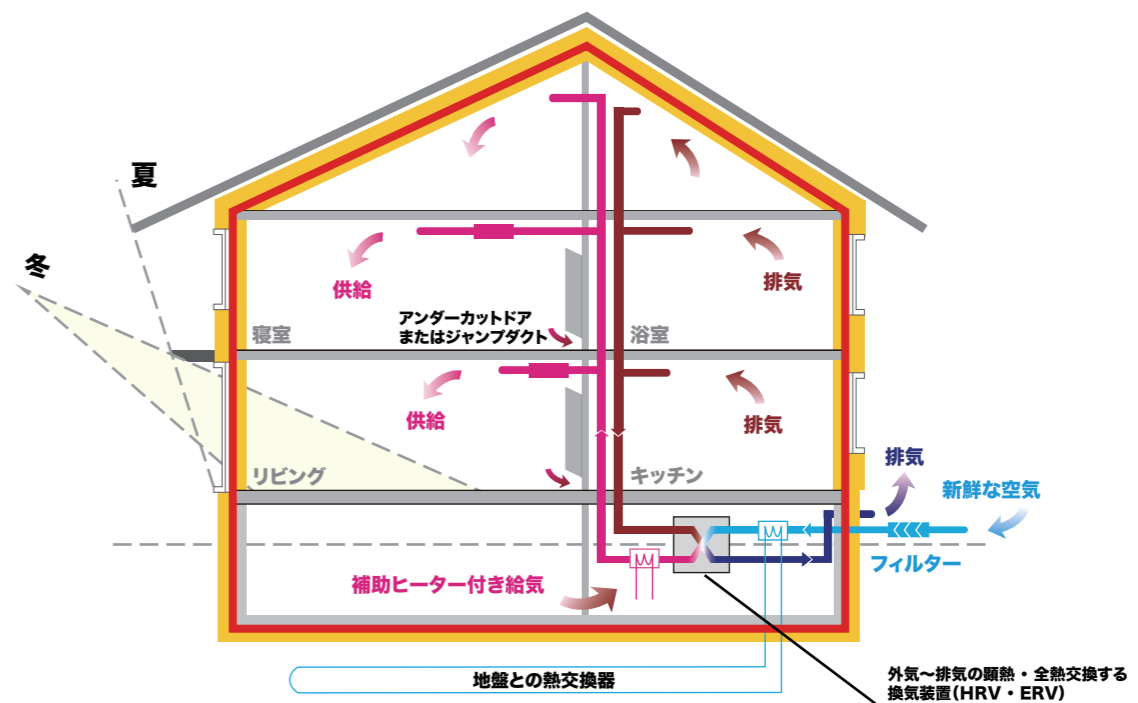


+ PHPP

WUFI® Plus



パッシブハウスとは



「利益を最大化し、損失を最小限に抑える」

パッシブ建築は特定の可能な定量化の快適レベル内で厳しいレベルのエネルギー効率を達成するために5つの建築科学の原則に従って設計され、建設されています。

5つのポイント

- POINT 1 熱橋をなくすため、外皮全体に連続断熱層を採用します
- POINT 2 外気の漏入や空調エネルギーの浪費を防ぐために、建物の外皮は高气密にします
- POINT 3 高性能な窓（通常は三重ガラス）とドアを採用します
- POINT 4 顕熱回収（HRV）もしくは全熱回収（ERV）できる第1種換気システムと最小限の空調システムを使用します
- POINT 5 暖房期間には暖房のために太陽熱を活用し、冷房期には加熱が最小限なるように、日射熱取得を調整します

パッシブ建築の原理は、全ての建築種別、即ち、戸建て住宅、集合住宅、事務所ビル、高層ビルに適用できます。パッシブな計画の戦略は、暖房と冷房の季節に拘わらず、快適で安定した室温で建物を維持するために、家電製品や居住者からの発熱を含めた幅広い要因を注意深くモデル化し、バランスさせます。その結果、パッシブ建築は、エネルギー効率が優れているだけでなく、膨大な長期的利益をもたらします。

建設地の気候と湿気調整に配慮した 「進化した高断熱・高気密の家」を 創ることを時代が求めています。

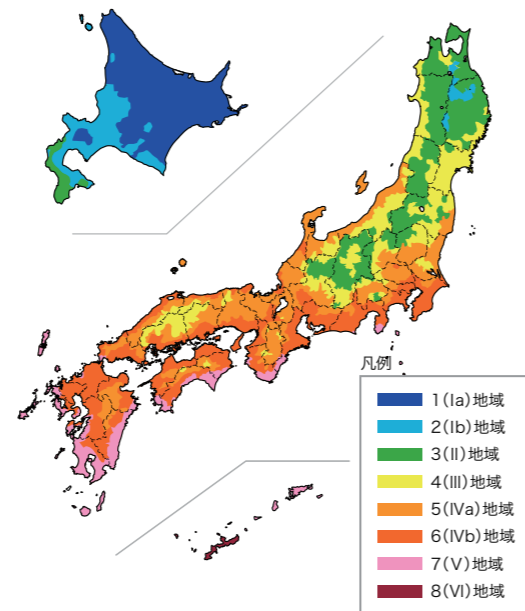
1つのサイズがすべてに適合しない

特定非営利活動法人PHIJは、日本の期間蒸暑な気候に応じた高断熱・高気密の住宅(パッシブハウス)普及の新基軸を展開するために新しく設立された非営利団体です。

現在、暖かい地域から寒い地域まで気候範囲が広く、州によって省エネ基準が違う北米ではPHIUS(米国パッシブハウス研究所)のパッシブハウス認定を受けた個人住宅または集合住宅が広がっています。PHIUSのパッシブハウス認定基準は、建設コストや冷暖房費を最小限に抑え、建設地の気候や風土に合った省エネ住宅を創るための手法です。

当法人は北米と同様に地域的に多様な気候領域を持つ日本で、方針を同じくして活発な活動を展開するPHIUSと協力・連携して、高精度な気候分析に基づき連続断熱層を組み込んだ高断熱・高気密化と湿気調整など建築科学の検討に基づいた建物づくりを推進します。

省エネ基準区域

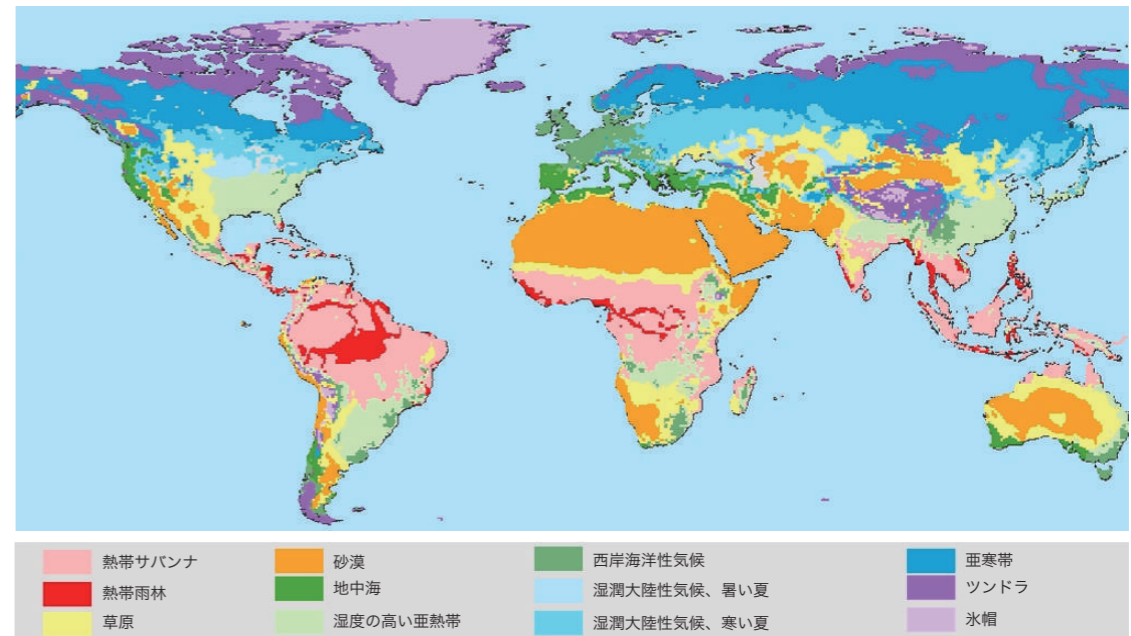


外皮平均熱貫流率(UA値)の比較

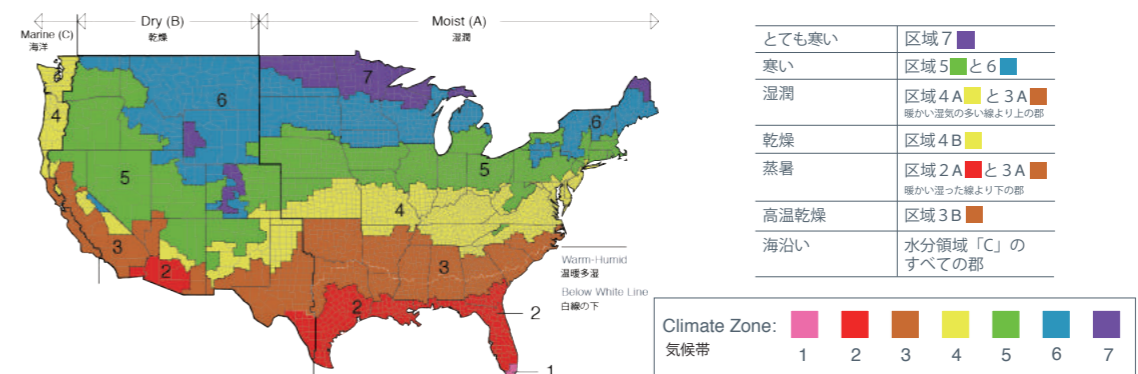
PHIUS 認定基準	省エネ基準地域区分						
	1地域	2地域	3地域	4地域	5地域	6地域	7地域
HEAT20 グレート2	0.28		0.34			0.48	
HEAT20 グレート1	0.34	0.38	0.46	0.48	0.56		
ZEH基準(2017ver)	0.40	0.50	0.60				
断熱等性能等級4 (建築物省エネ法)	0.46 (1.6)	0.56 (1.9)	0.75 (2.4)	0.87 (2.7)			
断熱等性能等級3 (平成4年基準相当)	0.54 (1.8)	1.04 (2.7)	1.25 (3.1)	1.54 (3.6)	1.81 (3.6)		

※1 さいたま市パッシブハウス ※2 横浜市パッシブハウス ※3 旭市パッシブハウス

ケッペンの気候区分



米国エネルギー省の気候区分地図(IECC)



国内主要都市に対する気候区分判定

都市	気候区分 省エネ基準	気候区分 IECC	冷房度日 (CDD) 10℃	暖房度日 (HDD) 18℃	P _a (cm)	2×T+14
札幌	2地域	5A	1281.9	3549.8	111.0	31.9
仙台	4地域	4A	1740.1	2467.3	125.6	38.8
つくば	5地域	4A	2064.5	2136.0	128.6	41.6
鏡子	7地域	3C	2256.6	1542.3	166.5	44.8
東京	6地域	3C	2368.6	1699.7	153.3	44.8
横浜	6地域	3C	2441.2	1579.8	169.3	45.6
大津	6地域	3C	2358.3	1942.0	158.0	44.0
京都	6地域	3A	2608.6	1742.4	149.4	45.8
福岡	7地域	3A	2783.6	1394.8	161.2	48.0

IECC(国際エネルギー規定)と日本の気候区分比較

